

平成 11 年 10 月 6 日

小渕第二次改造内閣に望む

社団法人 関西経済連合会

わが国経済は、実質GDP成長率が2四半期連続のプラス成長となるなど政策効果に支えられ、ようやく底打ち感が出始めた。しかし、民間設備投資や個人消費の回復には見通しがついておらず、公共投資の息切れも懸念される。さらには、急激な円高や失業率の上昇などの不安材料もある。このような重要局面にあって、このたび誕生した内閣の責任は極めて重い。

新内閣には、強力なリーダーシップを発揮し、本格的な景気回復に向けた政策を最優先としての確に実施するとともに、21世紀に向けて日本の新たな発展を図るため、山積する諸課題の解決にも積極果敢かつスピーディーに取り組んでもらいたい。

我々経済界も、日本・関西経済の再生に向けて一層努力していく覚悟である。このような認識のもと、当連合会は、新内閣の発足にあたり、特に以下の諸点について要望する。

記

1. 景気の本格的・自律的な回復と雇用対策のさらなる推進

- (1) 政府には、今後、景気の本格的・自律的回復を確実なものとするために、為替相場の安定に努めるとともに、平成12年度予算は、平成11年度第二次補正予算を合わせた「15ヶ月予算」の考え方に立って、前年度並みの規模を確保し、切れ目のない対策を実施してもらいたい。なお、予算編成にあたっては、「ミレニアム・プロジェクト」に掲げているバイオテクノロジーの革新的応用事業や情報通信ネットワークの整備など新たな民間設備投資を誘発し国民生活の充実にも資する分野へ重点的に配分していただきたい。

- (2) 産業構造の転換を図るため、企業の雇用調整は拡大しており、特に関西は全国的にみても深刻な雇用状況にある。政府には、今春決定した緊急雇用対策の迅速・着実な実行はもとより、緊急雇用対策費の地域特性を踏まえた重点配分、雇用環境を改善するための規制の撤廃・緩和や税制上の支援措置などさらなる雇用対策を望みたい。
- (3) 当面は、景気の本格的な回復を最優先にした対策が求められるが、財政構造改革の実現も重要である。このため、小さな中央政府の実現、歳出の効率化に向けた財政制度の改革、地方財政基盤の確立などにも積極的に取り組んでもらいたい。

2. 日本経済の再生に向けた構造改革の推進

- (1) 既存産業の国際競争力の強化と新産業の創出を支援する税制面の措置（連結納税制度の早期導入、ベンチャー関連税制の拡充など）を実施するとともに、簡素・公平・公正で国際的整合性のとれた税体系を早期に確立すべきである。
- (2) ボーダーレス・情報化社会が大きく進展する中、経済構造の急速な変化に対応するため、行政改革推進本部の「規制改革委員会」および関係各省庁においては、規制の撤廃・緩和に関する各界からの具体的要望について早急に検討し実現してもらいたい。
- (3) 金融ビッグバンへの本格的対応を着実に推進することが重要との観点から、2001年4月に予定するペイオフ解禁は予定通り実施すべきである。なお、実施にあたっては、解禁後の新しいセーフティネットを早急に整備するとともに、ペイオフについての国民への事前周知を徹底すべきである。
- (4) 国民の将来への安心感を確実なものにするために、来年度導入予定の介護保険制度や確定拠出型年金など当面の社会保障制度の改革にあたっては、受益と負担の関係を明確にすることを原則として、社会保障制度全体のあり方を示してほしい。

3. 国・地方の抜本的な制度改革

- (1) 2000年4月の地方分権一括法の施行を控え、地方の自立と自己責任の確立が改めて求められている。このため、国・地方の税源配分の見直しや新たな財政調整システムの構築などの抜本的な改革に着手すべきである。
- (2) 首都機能移転は、官主導、中央集権の政治・行政体制を改め、日本の新しい経済社会システムを確立する原動力として、ぜひとも実現しなければならない。今秋の国会等移転審議会の答申を予定通り行うよう要望する。なお、移転先は、経済的・効率的な移転が可能で国際社会にもアピールできる「中央地域」が最も望ましい。
- (3) 中央省庁等改革関連法の成立を受け、2001年1月から1府12省体制が発足する。同改革が有効に機能するよう、内閣機能の強化、内閣府や省庁間の密接な連携、中央省庁再編に伴う国家公務員の定員削減を確実に実施してもらいたい。

以 上